

# 5 款 勞働費

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	就業支援						事業類型	イベント					
担当部課	産業振興部産業政策課												
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	②			
予算科目	会計	一般会計			款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	・求職者の就業機会の充実 ・市内中小企業の人材確保												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	3,810	2,905	7,538	4,633	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	635	238	5,797	5,558		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	4,445	3,143	13,334	10,191	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	3,527	128	191		64	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	194	698	0	△ 698
			その他	0	0	0		0	小計	194	698	0	△ 698
	小計	3,527	128	191	64	経常収支差額(A)		△ 8,127	△ 2,672	△ 13,926	△ 11,253		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 8,127	△ 2,672	△ 13,926	△ 11,253		
	小計	7,972	3,271	13,526	10,255	一般財源充当額(D)		8,482	3,790	9,205	5,414		
	移転費用	350	100	400	300	再計(C)+(D)		355	1,118	△ 4,721	△ 5,839		
小計	8,322	3,371	13,926	10,555									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	就職面接会、相談会、セミナーの会場・器具類使用料【192千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.40人	1.04人	0.64人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	2.10人	2.00人	2.64人	0.64人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	53.41%	93.25%	95.76%	2.51%	
②	活動指標	面接会実施回数	回	5	5	7	2	全年齢の求職者を対象とした就職面接会の回数を増やした。
		単位当たりコスト	円/回	1,664,300	674,138	1,989,359	1,315,220	
③	成果指標	面接会参加者数	人	302	258	330	72	実績値
		単位当たりコスト	円/人	27,555	13,065	42,199	29,134	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	就職面接会、相談会、セミナー等、求職者のニーズにマッチしたイベントの開催	29年度末時点の課題	家庭と仕事の両立をめざす方や、シニア世代を対象とした支援策の充実が求められている。
目標に対する事業実績	若者に限定せず、シニア世代を含む全年齢の求職者を対象とした就職面接会の実施回数を増やした。	課題への対応	家庭と仕事の両立をめざす方や、シニア世代を対象とした就職面接会・セミナーを実施した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	就職面接会、相談会、セミナー等、求職者のニーズにマッチしたイベントの開催	30年度末時点の課題	中小企業の人材不足解消の面からも、家庭と仕事の両立をめざす方やシニア世代に対する就業支援について継続的に取り組んでいく必要がある。
元年度の取組	就職面接会、相談会、セミナー等、求職者のニーズにマッチしたイベントの継続的な実施。	32年度の計画	31年度の実施結果を踏まえ、支援が必要な方を対象に、効果的な支援事業を継続する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	若者の就業支援						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	産業振興部産業政策課												
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	②			
予算科目	会計	一般会計			款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
根拠法令等	八王子市中小企業次世代人材確保支援条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	・若者の就業支援 ・市内企業の若手人材確保												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	13,921	8,496	9,277	781	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,712	698	2,247	1,549		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	16,633	9,194	11,524	2,330	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	2,158	2,210	2,377		167	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	1,576	1,576	1,576		0	その他	200	5,039	0	△ 5,039
			その他	0	0	0		0	小計	200	5,039	0	△ 5,039
	小計	3,733	3,786	3,953	167	経常収支差額(A)		△ 25,417	△ 13,730	△ 22,137	△ 8,407		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 25,417	△ 13,730	△ 22,137	△ 8,407		
	小計	20,367	12,980	15,477	2,497	一般財源充当額(D)		23,804	18,516	20,043	1,527		
	移転費用	5,250	5,790	6,660	870	再計(C)+(D)		△ 1,613	4,785	△ 2,094	△ 6,880		
小計	25,617	18,770	22,137	3,367									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	「はちおうじ就職ナビ」に関する経費【2,300千円】 奨励金【6,661千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.92人	1.17人	1.28人	0.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.92人	1.17人	1.28人	0.11人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	64.93%	48.98%	52.06%	3.08%	
②	活動指標	「はちおうじ就職ナビ」掲載企業数	社	175	187	194	7	市内企業への働きかけ、掲載支援によるもの。
		単位当たりコスト	円/社	146,380	100,372	114,108	13,736	
③	成果指標	奨励金新規認定者数	人	78	73	77	4	申請実績値。
		単位当たりコスト	円/人	328,417	257,117	287,492	30,375	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」掲載企業数及び閲覧数の増加</li> <li>・奨励金の認定者数の増加</li> </ul>	29年度末時点の課題	若者への市内企業の認知度アップのため、「はちおうじ就職ナビ」の利便性・機能向上及び学生への周知が必要
目標に対する事業実績	「はちおうじ就職ナビ」に関し、以下の取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業に対し、掲載記事作成に関する支援を実施。</li> <li>・機能改修による利用者(閲覧者)の利便性向上。</li> </ul>	課題への対応	「はちおうじ就職ナビ」に関し、以下の取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業に対し、掲載記事作成に関する支援を実施。</li> <li>・機能改修による利用者(閲覧者)の利便性向上。</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	「はちおうじ就職ナビ」の掲載企業数の増及び若者への認知度アップ	30年度末時点の課題	若者への市内企業の認知度アップのため、「はちおうじ就職ナビ」の学生を含む若者への周知が必要
元年度の取組	「はちおうじ就職ナビ」に関し、以下の取り組みを行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・未掲載の市内企業に対し、掲載の働きかけを行う。</li> <li>・大学等を通じ、若者への認知度アップを図る。</li> </ul>	32年度の計画	31年度までの取り組みを継続

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	中小企業職場環境づくり支援						事業類型	イベント					
担当部課	産業振興部産業政策課												
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	—			
予算科目	会計	一般会計			款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働者が働きやすい職場環境づくり</li> <li>・市内中小企業における若手人材の定着</li> </ul>												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	1,465	1,380	2,609	1,229	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	249	137	1,635	1,498		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計		1,714	1,517	4,244	2,727		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	63	177	580		403	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	12	106	94
			その他	0	0	0		0	小計	0	12	106	94
	小計		63	177	580	403		経常収支差額(A)	△ 1,777	△ 1,681	△ 4,718	△ 3,037	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 1,777	△ 1,681	△ 4,718	△ 3,037	
	小計		1,777	1,693	4,824	3,131		一般財源充当額(D)	1,817	1,829	3,487	1,658	
	移転費用		0	0	0	0		再計(C)+(D)	40	148	△ 1,232	△ 1,379	
小計		1,777	1,693	4,824	3,131								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	研修委託料【519千円】	研修受講料【106千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.19人	0.36人	0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.19人	0.36人	0.17人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	96.46%	89.58%	87.98%	△1.60%	
②	活動指標	セミナー実施回数	回	3	5	6	1	実績値
		単位当たりコスト	円/回	592,460	338,633	803,992	465,358	
③	成果指標	セミナー参加者数	人	226	415	417	2	実績値
		単位当たりコスト	円/人	7,865	4,080	11,568	7,488	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	事業者及び労働者のニーズにマッチした、満足度の高いセミナーの開催	29年度末時点の課題	職場環境の整備に関する事業主の意識啓発
目標に対する事業実績	ホームページや広報誌等を活用し、セミナー開催について積極的に周知。	課題への対応	ホームページや広報誌等を活用し、セミナー開催について積極的に周知。 また、セミナー開催のほか、国・都による支援制度について周知を図った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	事業者及び労働者の職場環境整備や働き方に関する意識啓発	30年度末時点の課題	職場環境の整備に関する事業主の意識啓発については、継続的に取り組んでいく必要がある。
元年度の取組	事業主や労働者を対象に、最新の労働法制や職場環境整備に関するセミナーを実施するほか、ホームページ等を通じ、事業主及び労働者に有益な情報を提供する。	32年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最新の労働法制や職場環境整備に関するセミナー</li> <li>・ホームページ等を通じた情報提供</li> <li>・新入社員合同研修</li> </ul>